

1 都税及び地方譲与税等の収入状況（令和4年度）

(1) 都税収入と都財政

我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に加え、世界的な金融引締めが続く中、海外景気の下振れリスクなど、今後の景気動向に、引き続き注視が必要である。こうした中、より一層変化の速度を増す国際社会において、少子高齢化や人口減少に直面する我が国が、国内でパイを取り合っているのは、国際競争力を失うばかりである。従来の延長線上に解を求めるのではなく、産業や経済、社会の構造転換に挑み、確かな戦略を持って、大胆な施策を積極的に展開することで、一人ひとりが輝く明るい「未来の東京」を実現していかなければならない。

とりわけ、東京が持続的に成長を続けていくためには「人への投資」が不可欠であり、新たな時代で輝く人材の育成に向けた取組を強化していかなければならない。さらには、国際競争力の強化に向けて、イノベーションの創出を図るとともに、自然と調和した持続可能な都市づくりを進め、世界を惹きつける都市へと進化させていくことが必要である。同時に、激甚化する風水害や迫りくる首都直下型地震の脅威などに対し、「備えよ常に」の精神で、安全・安心を確保していくことが求められる。加えて、経済、エネルギーなど、様々な分野において安全保障の危機に直面する中、エネルギーの安定確保や脱炭素化の推進を着実に進めていかななくてはならない。

一方、令和4年度都税収入決算額は、企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増などにより、2年連続の増収となった。都税収入は、法人関係税収の占める割合が高く、元来、景気動向に左右されやすい不安定な構造にある。また、今後の景気動向の不透明性を踏まえると、現時点では、都の財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。

今後も、社会経済情勢に的確に対応しながら、都民の期待に応える施策を確実かつ継続的に実施していくためには、歳入の根幹をなす都税収入の確保が不可欠であり、主税局の役割は極めて重要である。

(2) 当初予算の概要

令和4年度予算は、「都政に課された使命を確実に果たし、次なるステージへと力強く歩みを進めることで、希望ある未来を切り拓いていく予算」と位置づけ、次の点を基本に編成した。

- ア 「感染症の脅威」など大きな危機を克服するとともに、誰一人取り残すことのない持続可能な都市へと進化する「サステナブル・リカバリー」を実現するため、大胆な発想で果敢に取組を進めていく。
- イ 社会変革に適応した制度や仕組みへの抜本的な見直しを進めるとともに、事業の見直しを一層強化し施策の新陳代謝を促すことにより、将来にわたる財政の対応力を堅持する。
- ウ 東京2020大会に向けて磨き上げてきた数々の取組を都市のレガシーへと発展させ、都民の豊かな生活につなげていく。

この結果、令和4年度の一般会計の予算は、前年度に比べて5.1%増の7兆8,010億円となった。
都税は、前年度に比べて11.6%増の5兆6,308億円となった。

(3) 経済情勢と都税及び地方譲与税等の収入状況

令和4年度の我が国経済は、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による景気の下振れリスクがあったものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で緩やかな持ち直しが続いた。実質経済成長率は、こうした状況を反映して、1.4%増となった。

このような経済情勢の下で、令和4年度の都税収入は、6兆1,643億68百万円となり、令和3年度決算額5兆8,479億10百万円に対しては、3,164億58百万円、率にして5.4%の増収となった。

令和4年度補正後予算額6兆1,244億32百万円に対しては、399億36百万円、0.7%の増収となった。

また、都税徴収率は、前年度を0.1ポイント上回る99.2%となった。

その他、地方譲与税は637億88百万円、助成交付金は43百万円であった。

（「第1図 一般会計決算額（歳入）の構成」参照）

令和4年度の都税収入の主な税目別の収入状況は、以下のとおりである。

まず、法人二税は、企業収益の堅調な推移により、総額で2兆2,690億41百万円となり、令和3年度決算額2兆1,192億24百万円に対して1,498億16百万円、7.1%の増となった。また、令和4年度補正後予算額2兆2,239億28百万円に対しては、企業収益が見込みを上回ったことにより、451億12百万円、2.0%の増となった。

法人二税以外の税目の合計は、3兆8,953億28百万円となり、令和3年度決算額3兆7,286億86百万円に対して、1,666億41百万円、4.5%の増となった。これは、繰入地方消費税が、個人消費や輸入額の増加により、7,482億87百万円となり、令和3年度決算額の7,058億93百万円に対して423億94百万円、6.0%の増となったこと等によるものである。また、令和4年度補正後予算額3兆9,005億4百万円に対しては、51億76百万円、0.1%の減となった。

(4) 都税収入の構成と性質

都税収入の税目別内訳を、決算額における構成比でみると、

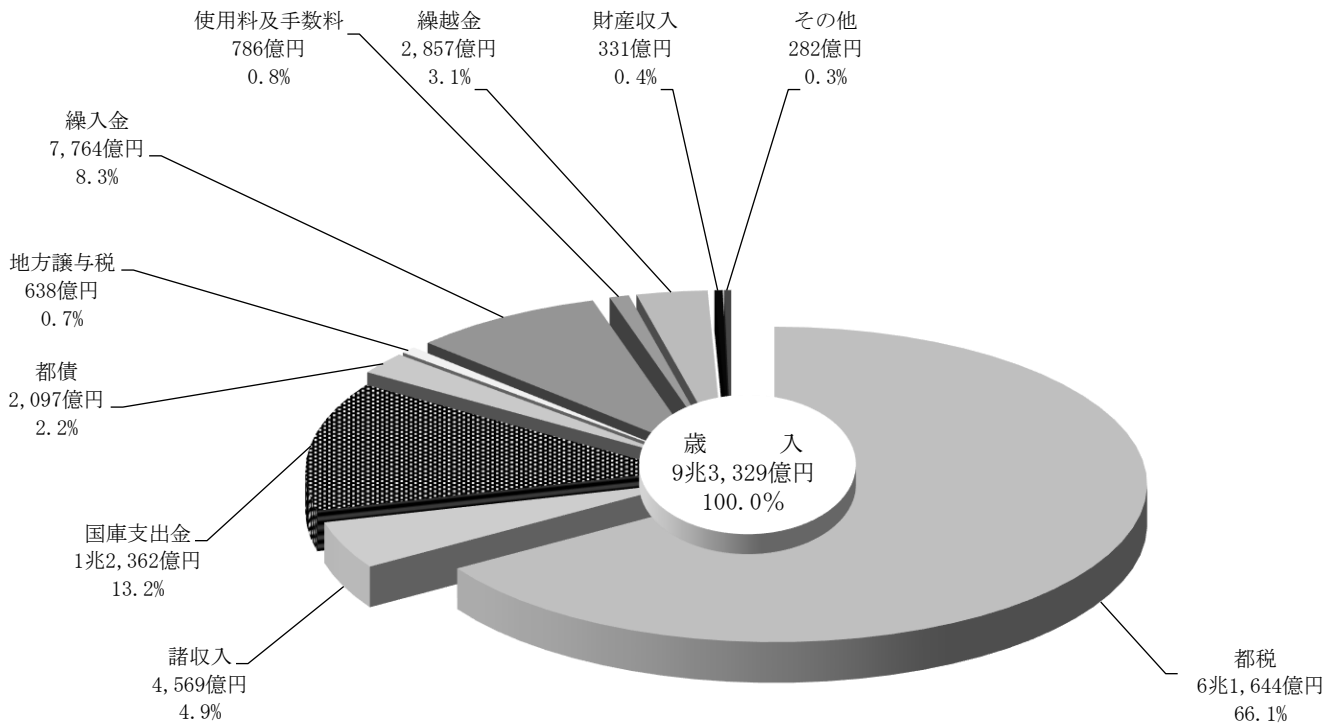
| | | |
|---------|-------|-------------------------------|
| 法人二税 | 36.8% | (法人都民税 12.9%、法人事業税 24.0%) |
| 固定資産税 | 22.4% | |
| 個人都民税 | 16.9% | |
| 繰入地方消費税 | 12.1% | |
| 都市計画税 | 4.3% | |
| 事業所税 | 1.9% | |
| 自動車税 | 1.9% | (自動車税環境性能割 0.2%、自動車税種別割 1.6%) |
| 不動産取得税 | 1.5% | 等の順になっている。 (「第2図 都税決算額の構成」参照) |

都税収入は、全体の約3分の1を占める法人二税が企業の収益状況を反映するため、景気の動向に左右されやすい税収構造となっている。

他の税目についても直接又は間接に景気の影響を受ける。例えば、繰入地方消費税は消費動向に、都民税利子割は預貯金などの残高・解約の動向や金利水準に、軽油引取税は貨物の輸送など物流動向に、不動産取得税は不動産市況に、それぞれ影響を受けている。

また、個人の都民税・事業税なども景気の動向の影響を受けているが、これらは前年の所得に対して課される税目であるため、前年の景気動向を反映している。

第1図 一般会計決算額(歳入)の構成(令和4年度)



第2図 都税決算額の構成(令和4年度)

